

在セネガル日本国大使館月報

2021年2月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 8日、ソンコ Pastef(野党)党首は、マッサージ師の女性への拳銃を用いた暴行容疑で憲兵隊本部への出頭を命じられたが、同党首は議員の不逮捕特権を理由に拒否した。同日、ダカール市内の複数の地域にて同党首支持者によるデモの一部が暴徒化し、警察当局と衝突した。
- 20日、内務省は、ダカール州及びティエス州を対象とする、コロナに係る保健衛生上の危機宣言を一か月間延長した。
- 23日、コロナワクチン接種キャンペーンが開始され、サール保健大臣等の閣僚を含む計82名が接種を受けた。
- 26日、国民議会において、ソンコ党首の不逮捕特権の剥奪が決定された。

(外政)

- 11日、タル外務大臣は、セネガルを訪問中のカシス・スイス副大統領と会談し、ダカール・ジュネーブ間の直行便の運航開始を定めた航空分野での協定のほか、商業、投資、技術協力に関する協定に署名した。
- 2日、セネガル大統領府及びサル大統領は、ECOWAS の臨時ビデオ首脳会合において、セネガル(サル大統領)が2022-2023年の AU 議長国(AU 議長)としてエンドースを受けたことを発表した。

(経済)

- 国際労働機関(ILO)は、2020年のセネガルの推定失業率は48%に達する旨を発表した。

ガーボベルデ

- 9日、保健省幹部は、カーボベルデは3月上旬にファイザー社製のコロナワクチンを受領予定であり、同国にはすでに5千本が割り当てられていて、第一段階では医療従事者に接種されると発表した。
- EU は、EU とカーボベルデ間の往来促進のための取り組みとして、査証手続きの簡素化に関する協定に署名した。

ガンビア

- 1月30日、バロウ・ガンビア大統領は、数千人規模に及ぶ支援者を前に、「国民人民党」(National People's Party)の結成式を行った。

ギニアビサウ

- 19日、ギニアビサウ政府は、2月22日までとされていたコロナに係る災害宣言を、3月22日まで1か月延長した。

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 1日、ゲイ地方自治体・国土開発整備大臣は、クルマサール市の甚大な洪水被害を受けて発足された雨水および気候変動管理計画の第2フェーズの進行状況を確認するため、ンバオの森に位置する工事現場を視察した。(2日 Le Soleil)
- 「国民対話」の政治委員会は政党助成金の運用に関して合意に達し、不透明な資金運用防止を目的とした政党の結成・運用の合理化や透明性強化のための条件等が定められた。(2日 Le Soleil)
- オーストラリアのシンクタンク Lowy Institute が発表した、コロナ対応に関する複数の指標(感染者・死亡者・検査数、政治制度、人口、経済状況等)に基づいたランキングにおいて、セネガルは世界96か国中36位、アフリカ諸国の中では9位となった。(2日 Le Soleil)
- テイエス州議会は2021年の予算案を可決し、保健分野の重点的強化のほか、議員の議会出席抑制等が定められた。(2日 Le Soleil)
- COVAX のワクチン配布計画で、セネガルにはアストラゼネカのワクチン 1,296,000 本が割り当てられ、2月下旬から配布開始見込みであると発表されたことについて、バジャン(Dr.Ousseynou BADIANE) 予防接種拡大計画(PEV)コーディネーターは、同計画を受け入れるか否かはセネガルの自由であるが、選択肢が限られている現在の状況では、入手可能なワクチンをいち早く入手し接種を始める方が望ましいと述べた。(5日 L' Observateur)
- 保健省は、3か月前から国内で確認されている計8名の黄熱病感染者(内2名が死亡)の内、感染者数が最も多いタンバクンダ州及びケドゥグ州において、2月15日より、80万人を対象とした黄熱病のワクチン接種を開始すると発表した。(4日 L' Observateur)
- 8日、ソンコ Pastef(野党)党首は、マッサージ師の女性への拳銃を用いた暴行容疑で憲兵隊本部への出頭を命じられたが、同党首は議員の不逮捕特権を理由に拒否した。同日、ダカール市内の複数の地域にて同党首支持者によるデモの一部が暴徒化し、警察当局と衝突した(8日、9日 RFI)
- New African 誌は今年の「アフリカで最も影響力のある100名」にサル大統領を選出した。(9日 Le Soleil)
- 1月25日から行われていたセネガル軍の掃討作戦により、ジガンシオール州南部において、反政府組織カザマンズ民主勢力運動(MFDC)に対する空爆、砲撃が実施され、関連基地4か所が陥落した。作戦の全ての目標が達成されたことを受け、Kandé 大佐は、同地域から国内外に避難した全ての住民に早期帰還を呼びかけた。(10日 Le Soleil ほか)
- 11日、ソンコ党首の暴行容疑に伴う不逮捕特権剥奪の是非を調査するため特別委員会が国民議会にて結成され、議論を開始した。(12日 Le Soleil)
- セネガル政府は、中国のシノファーム国際香港社に対し、20万本のコロナワクチン購入のため22億F CFAを支払った。(12日 Le Soleil)
- サル大統領はムリッド教団の総カリフと面談し、ソンコ党首の事件が政権による陰謀だとする意見を否定し、権力分立の名の下、司法への介入は行わないと述べた。(12日 Le Quotidien)
- 12日、サル大統領は、慈善病院船 Mercy Ships の事務局長と面談した。セネガルへの1回目の寄港の際、1400名のセネガル人患者への外科手術及び1200名の医療従事者への研修を行った同船は、7月に再び寄港予定である。また、2022年3月には、世界一巨大な病院船 Global Mercy のセネ

ガルへの寄港も予定されている。(15日 Le Soleil)

- 17日、セネガル政府は、シノファーム社のコロナワクチン20万本を受領し、約680万本を追加購入する旨を発表した。受領されたワクチンは、医療従事者、60歳以上の高齢者、基礎疾患を持つ者への接種に充てられる。(18日 Le Soleil)
- 20日、内務省は、ダカール州及びティエス州を対象とする、コロナに係る保健衛生上の危機宣言を一か月間延長した。(20日 Seneweb)
- 23日、教授等102名の大学関係者が複数の新聞に連名で声明文を発表し、セネガルにおける法の支配が危機にあると主張した。(23日 Sud Quotidien ほか)
- 23日、コロナワクチン接種キャンペーンが開始され、サール保健大臣等の閣僚を含む計82名が接種を受けた。セネガルは接種開始の早さでアフリカ上位7か国に入る。また、タル外務大臣は、セネガルが保有するシノファーム社製ワクチンを、ガンビアとギニアビサウの各国に2万本ずつ供与する旨を発表した。(24日 Le Soleil)
- 26日、国民議会において、ソンコ党首の不逮捕特権の剥奪が決定された。(27・28日 Le Soleil)

(外政)

二国間関連

- 2日、サル大統領は、スリランカ大統領の特使と面談し、二国間関係の強化や、農業やエネルギー分野を始めとする経済面でのパートナーシップ樹立について協議した。(3日 Le Soleil)
- USAID は、2021年の1年間、セネガルとのパートナーシップ60周年を記念したキャンペーンを行うと発表した。(4日 APS)
- 11日、タル外務大臣は、セネガルを訪問中のカシス・スイス副大統領と会談し、ダカール・ジュネーブ間の直行便の運航開始を定めた航空分野での協定のほか、商業、投資、技術協力に関する協定に署名した。翌日、サル大統領は同副大統領と会談し、二国間の経済面でのパートナーシップや多国間協力の強化を進めていく旨を表明した。(12・13日 Le Soleil)
- 12日、カシス・スイス副大統領はダカール大学を訪問し、Moocs(2013年からスイスが行っているサブサハラアフリカの高等教育におけるデジタル化推進プログラム)の枠組み内での、ダカール大学付属高等理工科学校とのパートナーシップ強化等について協議した。(15日 Le Soleil)
- 12日、駐セネガル・イタリア大使は、セネガル川開発機構(OMVS)に対する40億 FCFA の財政支援に関する協定に署名した。同支援はギニア、モーリタニア、マリ、セネガルの4か国にまたがる同地域の570万人の住民の食料供給の安定に資するものである。(13日 Le Soleil)
- 12日、サル大統領は、離任する駐セネガル・クウェート大使と面談し、両国の友好の証として、同大使に国家勲章の Commandeur を授与した。(15日 Le Soleil)
- 駐モーリタニア・セネガル大使は、Le Soleil 紙のインタビューにおいて、両国の関係は強固で緊密であると述べ、重点協力分野として、漁業・畜産・エネルギー・安全保障・運輸を挙げた。同大使によれば、2017年の調査において、モーリタニア在住のセネガル人による母国への国際送金額は720億 FCFA で、アフリカ第2位であった。また、セネガル政府が行ったコロナ対策の緊急支援策により、モーリタニアに居住又は滞在する約1万8千人のセネガル人が財政支援を受けた。(15日 Le Soleil)
- ホットウ経済大臣は、USAID のセネガル事務所長と会談し、2020年—2025年における USAID のセネガルに対する3250億 FCFA の財政支援に関する協定に署名した。同支援の重点分野は、包括的・

持続的な経済成長、人的資本の向上、政府の効率性及び説明責任である。(19日 Le Soleil)

- 18日、在セネガル・イスラエル大使館は、セネガルでの植樹運動を開始し、Pambalにて500本を植樹した。同運動は、サル大統領が提唱する「セネガルの再緑化」に資するものであり、セネガル全土で約1万本の植樹を予定している。(20・21日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 2日、セネガル大統領府及びサル大統領は、ECOWASの臨時ビデオ首脳会合において、セネガル(サル大統領)が2022-2023年のAU議長国(AU議長)としてエンドースを受けたことを発表した。(2日 大統領府 facebook・Twitter)
- 6~7日に行われたAU総会(オンライン)において、サル大統領は、コロナのワクチン確保における格差は保健・経済・社会面での深刻な格差につながる恐れがあると述べ、アフリカの全ての国のワクチン確保の重要性を訴えたほか、アフリカの対外債務の免除の必要性にも言及した。(8日 Le Soleil)
- 15~16日、サル大統領は、チャドで行われた第7回G5サヘル首脳会合に出席し、サヘル地域のテロ対策や発展のため、10億FCFAの財政支援及び社会的統合に関するセネガルの知見の共有を行う旨を表明したほか、国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)の強化の必要性にも言及した。(15・16日 大統領府 facebook)
- 18日、世界銀行は、セネガルの元財務大臣で、現在世界銀行のインフラストラクチャー部門の副総裁を務めるMakhtar Diop氏を、国際金融公社(IFC)の専務理事及び業務執行副取締役に任命することを発表した。(19日 Sud Quotidien)
- 23日、サル大統領は、第20回OECDアフリカ国際経済フォーラムのビデオ開会式に出席し、セネガル新興計画優先行動計画(PAP2A)やアフリカ対外債務の免除に言及した。(24日 Le Soleil)

日本関連

- 16日、JICA及びアフリカ開発基金は、「アフリカ開発基金第15次増資のための借款」を対象として、736億円を限度とする円借款貸付契約に調印した。2020年~2022年に行われる同事業は、水・電気の供給施設整備や零細・中小企業への投資に使われ、数百万人のアフリカ人の生活に影響を与える見込みである。(24日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 2020年9月~10月にCospe(NGO)が行ったセネガル、ギニア、ギニアビサウの国境周辺地域における中小企業へのコロナの影響調査によると、国境封鎖や移動制限等によって同地域内のほぼ全てのセクターの中小企業が売上に大幅な打撃を受けており、セネガルでは、主要産業である農業・漁業の脆弱性が、多くの同産業従事者の離職や国内・国外移住につながっている。(8日 Le Soleil)
- トゥーバの農業食品業組合は、150もの落花生加工所が原料不足により閉業したとして、落花生を規定価格より高値で購入する中国企業や、輸出を優先するセネガル政府を非難し、2018年に製油業者、加工業者や商人の間で決められた、落花生油の購入における国産品・輸入品の割合に関する取決めが順守されていないと指摘した。(4日 WalfQuotidien)
- 国立統計局(ANSD)によると、2020年12月のセネガルの輸出額は約1540億FCFAで、先月より5.

6%減少した。同局は減少の一因として、2020年—2021年の落花生の商業化推進運動が引き起こした製油業者や種苗業者への打撃を受けて、政府が生落花生輸出を2週間以上にわたり停止したことを挙げた。政府は12月末にこの輸出禁止措置を解除している。(16日 Le Quotidien)

- Greenpeace(NGO)によると、EU 船籍の漁船のための餌としての稚魚の捕獲により、ダカール州及びティエス州で稚魚数の減少が進行している中、外国籍船がカザマンズ地方へも進出して大量の稚魚の捕獲を行い、地元の漁業を圧迫している。Diallo 議員は、セネガル・EU 間の漁業協定はセネガルにとって不利であり、数十万の世帯、特に零細漁業者の困窮につながると指摘している。(17日 Walf Quotidien)
- 国際労働機関(ILO)は、2020年のセネガルの推定失業率は48%に達する旨を発表した。(19日 L' Observateur)
- 近年のセネガルの年間関税収入は1兆 FCFA にのぼり、2021年度予算の4分の1以上にあたる。今日のように輸入品に依存している状況では、セネガル政府が強調する産業化推進は難しいであろう。市場や家庭は中国や欧州の製品で溢れている。国内の精糖会社やタバコ会社は、外国製品の流入に苦戦し、製油会社も同様に、欧州やマレーシア、インドネシアからの輸入品との競合により苦境に立たされている。(19日 Walf Quotidien)
- 26日、ジョップ畜産大臣は、12月からティエス州やジュッジ鳥類国立公園で発生していた鳥インフルエンザに関して、現在、事態は完全に制御させており、近日中に全国で家畜への予防接種が開始されることを発表した。(27・28日 Sud Quotidien ほか)

(社会)

- ダカール大学は、2021年版 Webometrics 世界大学ランキングにおける、インターネット上におけるプレゼンスやデジタルサービスに関して、仏語圏アフリカ諸国で1位となった。(10日 Le Soleil)
- コロナワクチンに関するアンケートによると、1010人の回答者のうち、約50%が接種を希望していると回答し(昨年12月から約12ポイント増)、約44%が希望しないと回答した(12月から15ポイント減)。(16日 Le Quotidien)
- セネガル国立統計局(ANSD)によると、2020年、セネガルの人口は3%増加し1671万人となった。地域別では、ダカール州・ティエス州・ジュールベル州・カオラック州の4州に全人口の55%が集中している。ダカール州は全人口の23%を占める。(19日 Le Quotidien)
- 18日に国際サッカー連盟(FIFA)が発表した2021年世界ランキングにおいて、セネガルは、連続4回目となるアフリカ圏第一位を獲得した。世界ランキングは20位を維持した。(19日 Sud Quotidien)

カーボベルデ

- 世界銀行は、カーボベルデの中小企業に対する金融支援のため、1000万ドルの財政支援を決定した。(7日 Anacao)
- 9日、保健省幹部は、カーボベルデは3月上旬にファイザー社製のコロナワクチンを受領予定であり、同国にはすでに5千本が割り当てられていて、第一段階では医療従事者に接種されると発表した。(9日 Anacao)
- ルクセンブルグはカーボベルデの雇用分野に対して、2100万ユーロの財政支援を決定した。(9日 Anacao)

- 駐カーボベルデ EU 大使によると、カーボベルデは、COVAX により割り当てられた22万本のコロナワクチンに加えて、EU による第三国へのワクチン販売・供与メカニズムによる供給も受けることができる。(9日 inforpress)
- ノルウェーの Nortuna 社はノルウェー政府と共同出資をして、サン・ヴィンセンテ島で赤マグロの養殖を始める。2021年6月に養殖場の建設を始め、2024年の最終フェーズまでには年間8千~1万トンまで出荷を広げ、他の島でも養殖を行う見込みである。赤マグロは寿司の王様とみなされ、市場価値が極めて高く、その6割は日本が購入している。(23日 expressodasilhas)
- EU は、EU とカーボベルデ間の往来促進のための取り組みとして、査証手続きの簡素化に関する協定に署名した。これにより、EU に短期滞在するカーボベルデ人への査証発給が簡素化される。(24日 asemana)

ガンビア

- 1月30日、バロウ・ガンビア大統領は、数千人規模に及ぶ支援者を前に、「国民人民党」(National People's Party)の結成式を行った。(1日 The Point)
- 1月23日に行われた ECOWAS 首脳会合で決定された、ECOMIG の2021年1月からの1年間の派遣延長及び大統領選挙後の警察ミッションへの移行について、野党は、当該措置はガンビアの国家主権を脅かすものであるとして、バロウ大統領の決定を批判した。(1日 The Point)
- EU は、ガンビア財務省に対する技術協力のため、180万ユーロの財政支援を決定した。(4日 panapress)
- 3日、農業省は、ガンビアにおける米の生産量向上及び輸入量の削減のため、3000万 US ドルに上る米のバリューチェーンプロジェクトを始動した。イスラム開発銀行(IsDB)、アフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)及びガンビア政府が同プロジェクトに出資している。(4日 The Point)
- UNDP は、独立選挙委員会(IEC)に対して、2021年に予定されている大統領選挙に向けた同委員会の能力向上のため、机・パソコン等の物資を供与した。(8日 The Point)

ギニアビサウ

- カーボベルデを訪問したバルボザ外務大臣は、フォンセカ・カーボベルデ大統領と会談し、エンバロ・ギニアビサウ大統領からの書簡を手交した。2月15日に予定されている在ギニアビサウ・カーボベルデ大使館の開館について、同大臣は、開館は両国の政治・外交関係の歴史において重要な出来事であると述べた。(8日 Anacao)
- セネガル軍による反政府組織カザマンズ民主勢力運動(MFDC)の掃討作戦は、ギニアビサウ北部カシェウ州の住民にパニックを与えている。空爆により、同州の多くのカシューナッツのプランテーションが破壊されたほか、高リスク地域へのアクセス制限のため農業に支障が生じている。(10日 Odemocrata)
- 19日、ギニアビサウ政府は、2月22日までとされていたコロナに係る災害宣言を、3月22日まで1か月延長した。(19日 Odemocrata)
- エンバロ大統領は、2012年4月のクーデターの首謀者として国際連合安全保障理事会から経済制裁を受けていた5名の将官について、制裁解除のために国連に働きかける旨を表明した。(24日 Odemocrata)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたもので、記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)